

株 主 各 位

三重県桑名市多度町下野代900番地
株式会社やまぜんホームズ
代表取締役社長 前野 一馬

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和元年10月29日(火曜日)午後5時までに返却下さいますようお願い申し上げます。

- 日時 令和元年10月30日(水曜日) 午前10時
- 場所 桑名市多度町下野代900番地
株式会社やまぜんホームズ 中会議室
- 株主総会の目的事項

報告事項 1. 第17期(平成30年8月1日から令和元年7月31日まで)
事業報告の件

決議事項

- 第1号議案 第17期(平成30年8月1日から令和元年7月31日まで)
計算書類の件
- 第2号議案 取締役1名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の委任状用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます

◎株主総会参考書類の記載事項について、修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.yamazen-homes.com>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2018年8月1～2019年7月31日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

第17期事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

当事業年度におけるわが国経済は輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済情勢の中で当社の主力事業となる住宅建設業界におきましては、概ね横ばいとなっており、国土交通省が公表している平成30年度の建築着工統計調査報告（2019年4月26日公表）によりますと平成30年度の新設住宅着工戸数の全体では952,936戸の前年度比0.7%増となり昨年度の減少から再び増加に転じました。一戸建住宅におきましては144,905戸となり前年比5.1%増で4年連続の増加となりました。

また、国土交通省が公表している最新の新設住宅着工戸数の月次報告（2019年6月）におきましては、6月の住宅着工戸数の全体は81,541戸となり、前年同月比0.3%増の微増となりましたが、一戸建住宅におきましては前年同月比10.0%の増加となりました。2019年10月から実施される消費税率10%へ引き上げが要因の一つとなって、一戸建住宅購入の関心が高まりましたが、増税後につきましても、住宅ローン控除等の減税政策によって、今後も需要の継続が期待されています。

このような状況の下で、当社は「住む事と食べる事による幸せ作りを通じて社会貢献する」を企業理念に掲げて、住宅事業を中心に生活の基本的な要素となる衣食住のうち、住と食に関する事業を展開しております。

当事業年度におきましては、戸建住宅事業は、営業エリアの拡大を目的に2018年10月に名張展示場（三重県名張市）と2019年1月に草津展示場（滋賀県草津市）の2店舗を新規出店いたしました。草津展示場は、滋賀県内で初めての展示場となりイエスタ！コナン（ショールーム）と合わせて2店舗目の出店となりました。一方で飲食事業は、2018年8月にリニューアルオープンした焼肉ダイニングだるま苑（愛知県半田市）は当初計画を大きく下回って赤字見込みとなったため、2019年2月に閉店いたしました。

これらの結果、売上高は6,772,463千円（前期比1.4%増）、営業損失83,666千円（前期は営業利益93,049千円）、経常損失85,512千円（前期は経常利益61,387千円）、当期純損失109,648千円（前期は当期純利益41,963千円）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

<セグメント別の業績の概要>

① 戸建住宅事業

戸建住宅事業では「十年先もお宅でお会いしましょう。」を事業理念として新築から10年、20年、さらにその先まで充実のアフターサービスでご購入後もお客様を大切にし、安心・安全の住まいを通じた本当のおつきあいを目指しております。その取り組みの一つとして毎月第1日曜日に開催しております「ばくっとまるわかりバスツアー」では基礎、構造、完成までの工程を全てご覧頂き、実際の現場を確かめて頂けることで大変好評頂いております。また、ご購入後は、毎年1回「オーナーズ感謝祭」等のイベントを開催してオーナー様との交流を大切にしております。

当事業年度におきましては、自由設計に建物代と付帯工事費を含めたわかりやすい明朗価格の『安心オーダー住宅』を中心に積極的に販売活動を展開いたしました。前事業

年度に新規出店した半田展示場（愛知県半田市）や明和展示場（三重県明和町）及び当事業年度に新規出店した名張展示場（三重県名張市）と草津展示場（滋賀県草津市）が売上の増加に貢献いたしました。

一方で分譲住宅用地の仕入や造成費、原材料価格の高騰、職人不足による人件費の高騰により工事原価も大幅に増加しました。

これらの結果、売上高合計は6,119,639千円（前期比1.5%増）、セグメント損失は49,483千円（前期はセグメント利益165,164千円）となりました。

② 飲食事業

飲食事業では、大安宙乃台所（三重県いなべ市）、海津宙乃台所（岐阜県海津市）、だるまうなぎ多度本店（三重県桑名市）、だるまうなぎ金城ふ頭店（名古屋市港区）の4店舗を運営しております。当事業年度は、だるまうなぎ金城ふ頭店で中国人観光客を中心としたインバウンド需要をターゲットにした営業展開が功を奏し、大幅に売上を伸長することができましたが、焼肉ダイニングだるま苑（愛知県半田市）を閉店したことで減損損失18,934千円を計上しました。

これらの結果、売上高合計は485,198千円（前期比1.1%減）、セグメント損失は20,797千円（前期はセグメント損失62,303千円）となりました。

③その他事業

その他事業は、主に介護事業でマミーハウス介護センター（三重県桑名市）、グループホームつばめ（三重県三重郡川越町）、グループホームゆのやま（三重県三重郡菰野町）の3施設、4ユニットを運営しております。マミーハウス介護センターは、これまでデイサービスセンターと認知症対応型グループホームを併設した運営をしておりましたが、当事業年度からはデイサービス業務を中止して全施設を認知症対応型グループホーム専用の施設に特化し、業務運営の改善を図ってまいりました。この結果、介護事業全体の満床率は、2019年7月末日現在で92.1%と安定して推移しておりますが、介護人材の確保や施設運営コストの改善等の課題が残りました。

これらの結果、売上高合計は167,626千円（前期比2.3%増）、セグメント損失は13,386千円（前期はセグメント損失9,811千円）となりました。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達の状況

当事業年度におきまして重要な資金調達は行っておりません。

② 設備の状況

当事業年度における固定資産の設備投資は、名張展示場（三重県名張市）及び草津展示場（滋賀県草津市）の新規出店に伴う投資等であり187,415千円でした。

(3) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区 分	期 別	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期(当期)
		(2015年8月1日から 2016年7月31日まで)	(2016年8月1日から 2017年7月31日まで)	(2017年8月1日から 2018年7月31日まで)	(2018年8月1日から 2019年7月31日まで)
売上高		4,555,303千円	5,932,369千円	6,681,859千円	6,772,463千円
営業利益		98,759千円	△76,490千円	93,049千円	△83,666千円
経常利益		75,405千円	△112,426千円	61,387千円	△85,512千円
当期純利益		34,870千円	△223,061千円	41,963千円	△109,648千円
1株当たり当期純利益		23円25銭	△148円68銭	26円06銭	△68円10銭
総資産		3,844,876千円	3,514,463千円	3,520,903千円	3,218,804千円
純資産		608,122千円	440,061千円	482,025千円	372,376千円
1株当たり純資産額		405円42銭	273円33銭	299円39銭	231円28銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び当期純損失は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は発行済株式数に基づき、算出しております。
2. △は損失を示しております。
3. 第14期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号)を適用しております。
4. 当社は、2016年10月31日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
5. 第17期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を適用しており、第16期については当該会計基準等を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 対処すべき課題

① 今後の見通し

国内経済は、雇用、所得環境等の改善が続き、緩やかな回復が続くことが期待されますが、2019年10月の消費税増税や海外経済の通商問題の動向などの影響が懸念されます。このような状況で翌事業年度におきましては、戸建住宅事業は、2020年3月に春日井展示場(愛知県春日井市)と鈴鹿展示場(三重県鈴鹿市)の2店舗の新規出店を予定しております。また介護事業においては、グループホームゆのやまを2019年11月に1ユニットから2ユニットへ増床移転を予定しております。

これらの計画を実施することで翌事業年度(2020年7月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,051,000千円(前年同期比4.1%増)、営業利益164,000千円、経常利益140,000千円、当期純利益127,000千円を予想しております。

② 対処すべき課題

戸建住宅事業の新規出店を、介護事業の施設増床による増収を予定しており、また飲食事業においては、費用の見直しを図ることにより、黒字化へ向けての計画を推進してまいります。

(5) 当該事業年度の末日における主要な事業内容

1. 戸建住宅事業

当社は東海3県(愛知県・岐阜県・三重県)と滋賀県湖南市を主たる商圏とし、主力注文住宅商品の企画、設計、販売を中心に事業を展開しております。分譲住宅業務は、当社で分譲用地を仕入れ、お客様に建築条件付宅地分譲の販売を行っております。不動産販売業務は「マイホームを持ちたい」というお客様に喜ばれる宅地を提供するため、用地仕入を行います。また、店舗用地・工場用地・倉庫用地・ロードサイド店舗等の居抜物件・分譲マンション用地・テナント用地など、事業用地のコンサルティング等、不動産の仲介業務を行っております。

また、(株)ハウストゥ(東京都千代田区)との間で締結したライセンス契約に基づき「ハウストゥ!家・不動産買取四日市松本街道店」(三重県)の運営も行っております。

2. その他

当社は、飲食事業と介護事業の他に、兼業事業も行っております。

(6) 当該事業年度の末日における主要な営業所及び工場ならびに使用人の状況

① 主要な営業所

本社 : 三重県桑名市多度町下野代 900 番地
名古屋本社 : 愛知県名古屋市中区錦一丁目 10-1 MI テラス名古屋伏見ビル
戸建住宅事業営業所 : 三重県7拠点、岐阜県1拠点、愛知県3拠点、滋賀県2拠点
飲食事業店舗 : 直営店店舗(三重県2店舗、岐阜県1店舗、愛知県1店舗)
介護事業施設 : 三重県3拠点

② 使用人の状況

区分	従業員数 (対前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
合計	166名(9名増加)	40歳0ヵ月	3年1ヵ月

(注) 上記使用人の他、臨時使用人の平均雇用人数は83人です。(1日8時間換算)

(7) 重要な子会社の状況

該当事項ありません。

(8) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
(株)第三銀行	199,814 千円
(株)大垣共立銀行	146,810 千円
(株)関西みらい銀行	111,800 千円
(株)商工組合中央金庫	108,348 千円
岐阜信用金庫	87,246 千円
(株)中京銀行	53,293 千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000 株
(2) 発行済株式の総数 1,610,000 株
(3) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社フロンティア	580,900 株	36.1%
前野 一馬	409,900 株	25.4%
前野 泰広	308,800 株	19.2%
前野 圭亮	300,300 株	18.7%
浅野 豊美	10,000 株	0.6%

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（2019年7月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	前 野 一 馬	最高経営責任者
取 締 役	浅 野 豊 美	専務執行役員 介護事業部長 管掌：飲食事業部 建設管理部
取 締 役	前 野 泰 広	専務執行役員 管掌：戸建住宅事業 不動産事業部
取 締 役	澤 田 博 明	経営管理統括部長
社 外 取 締 役	宮 島 康 暢	きずなコンサルティング・コーチング代表
常 勤 監 査 役	伊 藤 信 吾	
社 外 監 査 役	荻 谷 公 平	荻谷公認会計士・税理士事務所所長
社 外 監 査 役	前 田 勝 己	前田勝己公認会計士・税理士事務所所長

(注1) 社外取締役の宮島康暢氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 社外監査役の荻谷公平氏及び前田勝己氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 監査役伊藤信吾氏は、当社の建設管理業務に携わってきており建設業に関する相当の知見を有しております。荻谷公平氏及び前田勝己氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

地 位	支給人員	報酬等の総額
取 締 役	5名	36,560千円
監 査 役	3名	9,120千円
合 計	8名	45,680千円

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第17期(2018年8月1日～2019年7月31日まで)
計算書類の件

貸借対照表

(2019年7月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,089,871	流 動 負 債	2,273,852
現金及び預金	241,163	買掛金	14,743
売掛金	8,821	工事未払金	611,665
完成工事未収金	1,902	短期借入金	572,710
販売用不動産	1,070,225	1年内償還予定の社債	70,000
未成工事支出金	594,112	1年内返済予定の長期借入金	109,288
原材料及び貯蔵品	13,226	リース債務	57,428
前渡金	114,208	未払金	62,567
前払費用	19,784	未払費用	38,025
未収入金	24,863	未払法人税等	3,566
その他	1,564	未払消費税等	30,139
固 定 資 産	1,128,933	預り金	54,949
有形固定資産	942,433	未成工事受入金	629,393
建物	534,431	前受金	451
構築物	45,250	賞与引当金	18,924
機械及び装置	22,538	固 定 負 債	572,575
車両運搬具	292	社債	105,000
工具、器具及び備品	11,744	長期借入金	320,306
土地	121,856	リース債務	101,701
リース資産	153,569	長期未払金	27,452
建設仮勘定	52,749	預り保証金	3,248
無形固定資産	24,217	資産除去債務	14,866
のれん	8,796	負 債 合 計	2,846,427
ソフトウェア	8,741	(純資産の部)	
その他	6,679	株 主 資 本	372,376
投資その他の資産	162,281	資本金	57,500
関係会社株式	1,763	資本剰余金	507,500
関係会社出資金	3,000	資本準備金	507,500
差入保証金	62,448	利 益 剰 余 金	△192,623
繰延税金資産	21,629	その他利益剰余金	
その他	73,440	別途積立金	70,000
		繰越利益剰余金	△262,623
		純 資 産 合 計	372,376
資 産 合 計	3,218,804	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,218,804

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2018年8月1日
至 2019年7月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高	6,071,325	6,772,463
兼業事業売上高	701,137	
売 上 原 価	4,795,087	4,976,199
兼業事業売上原価	181,111	
売 上 総 利 益		1,796,264
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,879,930
営 業 損 失		83,666
営 業 外 収 益		25,359
受取利息及び配当金	48	
受取保険金	11,872	
そ の 他	13,438	
営 業 外 費 用		27,206
支 払 利 息	26,432	
社 債 利 息	616	
そ の 他	157	
経 常 損 失		85,512
特 別 損 失		21,260
固 定 資 産 除 却 損	2,326	
減 損 損 失	18,934	
税 引 前 当 期 純 損 失		106,773
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,505	2,875
法 人 税 等 調 整 額	△630	
当 期 純 損 失		109,648

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2018年8月1日
至 2019年7月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△152,974	△82,974	482,025	482,025
当期変動額								
当期純損失					△109,648	△109,648	△109,648	△109,648
当期変動額合計	—	—	—	—	△109,648	△109,648	△109,648	△109,648
当期末残高	57,500	507,500	507,500	70,000	△262,623	△192,623	372,376	372,376

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～34年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度内の算定期間に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は固定資産の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	778,638 千円
2. 担保に供されている資産の簿価	
	販売用不動産 496,818 千円
	建物 276,520 千円
	定期預金 46,999 千円
	土地 <u>118,507 千円</u>
	合計 <u>938,846 千円</u>
（上記に対応する債務）	
短期借入金	563,710 千円
長期借入金	<u>422,594 千円</u>
合計	<u>986,304 千円</u>

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 1,610,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	6,356千円
販売用不動産評価損	86,579千円
減価償却超過額	40,325千円
資産除去債務	4,993千円
売上原価	23,915千円
販売費及び一般管理費	27,619千円
関係会社株式評価損	2,766千円
繰越欠損金	136,911千円
その他	1,784千円
繰延税金資産小計	331,253千円
評価性引当額	△306,612千円
繰延税金資産合計	24,641千円
資産除去費用	△3,011千円
繰延税金負債合計	△3,011千円
繰延税金資産の純額	21,629千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリング実施し、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
買掛金及び工事未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	241,163	241,163	—
(2)売掛金	8,821	8,821	—
(3)完成工事未収入金	1,902	1,902	—
(4)未収入金	24,863	24,863	—
資産計	276,750	276,750	—
(1)買掛金	14,743	14,743	—
(2)工事未払金	611,665	611,665	—
(3)短期借入金	572,710	572,710	—
(4)長期借入金(1年内返済予定を含む)	429,594	437,175	7,580
(5)社債(1年内償還予定を含む)	175,000	175,365	365
(6)リース債務(1年内返済予定を含む)	159,129	162,030	2,901
負債計	1,962,843	1,974,255	10,847

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金

貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は担保及び保証による回収見込額等に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

負債

(1)工事未払金、(2)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿

価額によっております。

- (3)長期借入金(1年内返済予定を含む)、(4)社債(1年内償還予定を含む)、
- (5)リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

関連当事者取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

- 1. 1株当たりの純資産額
231円28銭
- 2. 1株当たりの当期純損失金額
68円10銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

以上

監査報告書

当監査役会は、2018年8月1日から2019年7月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年10月5日

株式会社やまぜんホームズ

常勤監査役 伊藤 信吾 ⑩

社外監査役 荻谷 公平 ⑩

社外監査役 前田 勝己 ⑩

第2号議案 取締役1名選任の件

体制強化のため新たに取締役1名の選任をお願いするものであります。
 國分 嘉美氏は入社以来、営業部門に従事し、現在、注文住宅事業部長を務めており、当社における業務経験と、経営全般及び管理業務に関する知見を有していることから、取締役候補者としました。なお、新たに選任される取締役の任期は当社の定款の定めにより、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者の氏名、生年月日および略歴

ふりがな 氏名 生年月日	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼務の状況	所有する当社株 式数
こくぶ よしみ 國分 嘉美 昭和37年12月22日生 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">新任</div>	昭和61年 3月 (株)コックス入社 昭和62年10月 (株)一条工務店入社 平成25年 2月 当社入社 平成25年 4月 当社 三重営業所長就任 平成29年 7月 当社 取締役就任 平成30年 2月 当社 第三住宅事業部長就任 平成30年 3月 当社 取締役辞任 上席執行役員就任 令和元年 8月 当社 専務執行役員 注文住宅事業部長就任(現任)	—

第3号議案 監査役1名選任の件

1. 選任理由

常勤監査役伊藤信吾氏より令和元年10月30日開催の定時株主総会をもって辞任の申出があったため、その後任を選任する必要があります。
大橋孝氏は、当社の内部監査室長での経験が豊富であり、当社の監査役として適任だと判断し、監査役として選任をお願いするものであります。

2. 監査役候補者の氏名、生年月日および略歴

ふりがな 氏名 生年月日	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼務の状況	所有する当社株 式数
おおはし たかし 大橋 孝 昭和26年8月26日生 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div>	昭和50年4月 日興証券株式会社 入社 平成12年1月 アイラック株式会社 入社 平成12年7月 株式会社日本テレネット 入社 平成16年10月 東海東京証券株式会社 入社 平成24年9月 株式会社マキテック 入社 平成30年6月 当社 入社 平成30年8月 当社 内部監査室長就任(現任)	—